

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,781,170	8,234,104	3,547,066
特定資産運用益	4,820	3,804	1,016
会費収入	9,876,370	9,765,898	110,472
受託事業収入	5,598,000	5,598,000	0
寄附金収入	3,658,000	3,760,000	△ 102,000
雑収入	445,912	403,914	41,998
経常収益計	31,364,272	27,765,720	3,598,552
(2) 経常費用			
事業費	20,011,893	19,741,051	270,842
通信運搬費	1,113,895	1,207,065	△ 93,170
印刷製本費	2,761,988	2,890,678	△ 128,690
旅費交通費	287,600	350,623	△ 63,023
消耗品費	135,422	15,420	120,002
支払助成費	395,000	416,744	△ 21,744
備品購入費	0	28,550	△ 28,550
書籍等購入費	88,898	159,683	△ 70,785
広報活動費	937,748	1,167,115	△ 229,367
燃料費	30,919	26,652	4,267
諸謝金	1,420,000	1,557,000	△ 137,000
貸貸料	2,145,729	1,744,013	401,716
租税公課	65,200	39,500	25,700
保険料	207,340	117,940	89,400
修繕費	136,060	13,100	122,960
雑費	8,850	38,470	△ 29,620
人件費	10,137,104	9,838,073	299,031
減価償却費	140,140	130,425	9,715
管理費	6,126,314	5,446,109	680,205
人件費	4,411,734	4,109,424	302,310
会議費	28,786	27,788	998
事務費	1,685,794	1,308,897	376,897
退職給付引当金繰入額	34,084	807,081	△ 772,997
経常費用計	26,172,291	25,994,241	178,050
評価損益等調整前当期経常増減額	5,191,981	1,771,479	3,420,502
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,191,981	1,771,479	3,420,502
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	430,290	0	430,290
経常外費用計	430,290	0	430,290
当期経常外増減額	△ 430,290	0	△ 430,290
指定正味財産への振替	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000
当期一般正味財産増減額	2,761,691	1,771,479	990,212
一般正味財産期首残高	21,028,759	19,257,280	1,771,479
一般正味財産期末残高	23,790,450	21,028,759	2,761,691
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替	2,000,000	0	2,000,000
当期指定正味財産増減額	2,000,000	0	2,000,000
指定正味財産期首残高	662,360,000	662,360,000	0
指定正味財産期末残高	664,360,000	662,360,000	2,000,000
III 正味財産期末残高	688,150,450	683,388,759	4,761,691

貸 借 対 照 表

平成 2 6 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	74,483	100,000	△ 25,517
普通預金	4,373,677	4,316,047	57,630
流動資産合計	4,448,160	4,416,047	32,113
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	7,061,889	7,422,589	△ 360,700
投資有価証券	655,298,111	654,937,411	360,700
基本財産合計	662,360,000	662,360,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,821,147	4,785,734	35,413
減価償却引当資産	2,000,000	2,000,000	0
運営安定引当資産	15,798,111	13,437,411	2,360,700
差止請求業務引当資産	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	24,619,258	20,223,145	4,396,113
(3) その他固定資産			
車両運搬具	19,600	29,400	△ 9,800
器具備品	250,735	72,375	178,360
電話加入権	224,952	224,952	0
敷 金	1,122,000	1,197,840	△ 75,840
その他固定資産合計	1,617,287	1,524,567	92,720
固定資産合計	688,596,545	684,107,712	4,488,833
資産合計	693,044,705	688,523,759	4,520,946
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	75,571	350,400	△ 274,829
流動負債合計	75,571	350,400	△ 274,829
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,818,684	4,784,600	34,084
固定負債合計	4,818,684	4,784,600	34,084
負債合計	4,894,255	5,135,000	△ 240,745
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	664,360,000	662,360,000	2,000,000
(うち基本財産への充当額)	662,360,000	662,360,000	0
(うち特定資産への充当額)	2,000,000	0	2,000,000
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	23,790,450	21,028,759	2,761,691
(うち特定資産への充当額)	22,619,258	20,223,145	2,396,113
正味財産合計	688,150,450	683,388,759	4,761,691
負債及び正味財産合計	693,044,705	688,523,759	4,520,946

財 産 目 録

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	74,483
預金	普通預金	運転資金として	4,373,677
	百十四銀行県庁支店		1,375,616
	百十四銀行県庁支店		43,802
	香川銀行本店		1,822,838
	香川県信用農協組合 連合会		1,131,421
流動資産合計			4,448,160
(固定資産)			
基本財産			662,360,000
普通預金	百十四銀行県庁支店	運用益を公益事業に使用している。	7,061,889
普通預金(指定)			7,061,889
投資有価証券	財務諸表の注記4のと おり		655,298,111
投資有価証券(指定)			655,298,111
特定資産			24,619,258
退職給付引当資産	百十四銀行県庁支店	職員退職給付引当金見 合いの引当資産として 管理している。	4,821,147
退職給付引当資産 (一般)	定期預金		4,821,147
減価償却引当資産	百十四銀行県庁支店	車両購入に備えて積み 立てている。	2,000,000
減価償却引当資産 (一般)	普通預金		2,000,000
運営安定引当資産	百十四銀行県庁支店	事業の変動に備えて積 み立てている。	15,798,111
積立預金(一般)	普通預金		15,798,111
差止請求業資産	百十四銀行県庁支店	差止請求関係費用支出 として積み立ててい る。	2,000,000
差止請求関係資産 (指定)	定期預金		2,000,000
その他固定資産			1,617,287
車両運搬具		公益事業に供する財産	19,600
器具備品		公益事業に供する財産	250,735
電話加入権		公益事業に供する財産	224,952
敷金		公益事業に供する財産	1,122,000
固定資産合計			688,596,545
資産合計			693,044,705
(流動負債)			
預り金		源泉所得税	75,571
流動負債合計			75,571
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職金として積 み立てている。	4,818,684
固定負債合計			4,818,684
負債合計			4,894,255
正味財産			688,150,450

※ 基本財産のうち、投資有価証券の内訳については、財務諸表に対する注記の4に記載してあります。

※ 上記の他に、被害者保護救済費として支出した金額の内、回収される見込額が110,000円あります。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針について

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。車両については、旧定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ----- 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	7,422,589	0	360,700	7,061,889
投資有価証券	654,937,411	360,700	0	655,298,111
小 計	662,360,000	360,700	360,700	662,360,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,785,734	35,413	0	4,821,147
減価償却引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
運営安定引当資産	13,437,411	7,360,700	5,000,000	15,798,111
差止請求業務引当資産	0	2,000,000	0	2,000,000
小 計	20,223,145	9,396,113	5,000,000	24,619,258
合 計	682,583,145	9,756,813	5,360,700	686,979,258

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
普通預金	7,061,889	7,061,889	0	0
投資有価証券	655,298,111	655,298,111	0	0
小 計	662,360,000	662,360,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,821,147	0	2,463	4,818,684
減価償却引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
運営安定引当資産	15,798,111	0	15,798,111	0
差止請求業務引当資産	2,000,000	2,000,000	0	0
小 計	24,619,258	2,000,000	17,800,574	4,818,684
合 計	686,979,258	664,360,000	17,800,574	4,818,684

4. 保有証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益(平成26年3月31日現在)

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

保有目的	銘柄名	帳簿価額	時 価	評価損益
満期保有	第270回利付国債(10年)	19,994,816	20,274,000	279,184
	第271回利付国債(10年)	9,998,750	10,137,000	138,250
	第66回利付国債(20年)	98,778,572	111,060,000	12,281,428
	第76回利付国債(20年)	98,890,396	112,730,000	13,839,604
	第122回利付国債(20年)	29,640,666	32,721,000	3,080,334
	第131回利付国債(20年)	99,869,590	108,450,000	8,580,410
	第141回利付国債(20年)	298,125,321	314,506,200	16,380,879
合 計		655,298,111	709,878,200	54,580,089

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	980,000	960,400	19,600
器具備品			
パソコン4台	356,700	218,199	138,501
シュレッダー1台	86,000	22,933	63,067
プリンター1台	59,000	9,833	49,167
小 計	501,700	250,965	250,735
合 計	1,481,700	1,211,365	270,335

6. 付属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

(2) 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,784,600	34,084	0	0	4,818,684
合 計	4,784,600	34,084	0	0	4,818,684